

創業・雇入支援対象労働者雇用状況等申立書(地域再生中小企業創業助成金)

事業主記載事項		安定所・労働局記載欄	
創業・雇入支援対象労働者番号	1	確認日:平成	年 月 日
○ 創業・雇入支援対象労働者に係る状況		確認者:	
1 創業・雇入支援対象労働者	フリガナ	○○ イチロウ	
	氏名	○○ 一郎	
	生年月日	昭和・平成 ○年 ○月 ○日	
2 創業・雇入対象労働者の労働条件等		特記事項	
① 仕事の内容(事務員)			
② 勤務時間(8:30 ~ 15:30)			
③ 所定労働時間(日・週・月 ごとに 30時間)			
④ 休日(土・日)			
⑤ 雇用契約期間 (平成 年 月 日 ~ 年 月 日 期間の定めなし)			
⑥ 契約期間の反復更新などにより助成金の支給終了後も継続して雇用する見込みが		(ある・ない)	
⑦ 国等の委託事業費から人件費が支払われている		(いる・ない)	
○ 事業所に係る状況			
3 安定所若しくは地方運輸局又は有料・無料職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者の紹介前に対象労働者と面接を行ったことが		(ある・ない)	
4 対象労働者が雇入れ日前のいずれかの日に、パート、アルバイト、出向受入れ、派遣就労、請負契約などを含めて、雇入れに係る事業所で雇用又はその他の形態で就労したことが		(ある・ない)	
5 法人等設立日の1年前以降在籍していた事業所で事業所の代表者と同時期に対象労働者が在籍していたことが		(ある・ない)	
6 対象労働者の雇入れの日前1年間に当該対象労働者を雇用していた事業所との関係において、以下のいずれかに該当する事実が		(ある・ない)	
① いずれかが一方の発行済株式数又は出資の総額に占める他方の所有株式数又は出資の割合が50%を超えるものであること			
② 代表者が同一又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること			
7 対象労働者が代表者と生計を一にする親族で		(ある・ない)	
1、2①~⑤、3~5、7について相違がありません。			
対象労働者の署名			
平成 ○年 ○月 ○日 氏名: ○○ 一郎		印	

上記の記載事項について、いずれも相違ありません。虚偽の申し立てがあると安定所(労働局)が判断した場合には、支給を受けた金額をすみやかに返還することに同意します。

また、上記対象労働者の雇用状況の確認を安定所(労働局)が行う場合には協力します。

※ 虚偽の申し立てがあった場合は、支給した当該助成金に延滞金を加えた金額を返還していただきます。また、悪質な場合は刑事告訴する場合があります。

事業主の署名

平成 ○年 ○月 ○日

所在地: ○○県○○市○○ ○-○-○

名称: 株式会社 地域介護センター

氏名: 代表取締役 地域 太郎

印